

定住自立圏構想に係る先行実施団体等について

平成 21 年度までに定住自立圏を形成する協定の締結を目指すこととして応募のあった団体のうち、総務省として、定住自立圏の具体的な仕組みづくりに当たって意見を伺う「先行実施団体」等を決定しましたので、お知らせします。

1 概要

総務省では、「集約とネットワーク」の考え方により、中心市と周辺市町村が協定に基づき相互連携する「定住自立圏構想」の具体化へ向けて検討を進めているところであり、平成 20 年 7 月 4 日から 8 月 29 日までの間、定住自立圏の形成に先行して取り組んでいただける市町村の募集を行いました。

応募締め切り後、応募いただいた団体の副市長等と約 1 ヶ月間に渡り意見交換を行った上で、先行実施団体等を決定しました。

2 先行実施団体等の状況（詳細別紙）

- ・先行実施団体…中心市 20 市、周辺市町村 3 市 3 町（18 圏域）
 - ・継続協議団体…1 市
 - ・参 考 団 体…9 市
- ※ 中心市要件（人口 5 万人程度以上、昼夜間人口比率 1 以上）及び取組内容の検討状況などに基づき決定。

- ・先行実施団体…定住自立圏の中心市となることが想定される団体がその要件を満たし、かつ、取組内容について相応の検討が行われている団体
- ・継続協議団体…定住自立圏の中心市となることが想定される団体がその要件を満たしているが、現段階では平成 21 年度内の協定の締結に向けて、なお検討・協議を要する団体
- ・参 考 団 体…定住自立圏の中心市となることが想定される団体がその要件を満たしていない団体又は取組内容等の検討を要すると見られる団体

3 今後の予定

今後、先行実施団体を中心に（参考団体等についても適宜）、意見を伺いながら検討を進め、平成 20 年末を目途に定住自立圏要綱の策定やこれについての支援策の取りまとめを図ることとしています。

また、先行実施団体においては、遅くとも平成 21 年度内に定住自立圏の協定の締結を目指すこととなります。

（問い合わせ先）

総務省地域力創造グループ地域自立応援課

（担当）黒野課長補佐、岡主査

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

電 話 03-5253-5391（直通）

F A X 03-5253-5537

先行実施団体等の取組の概要

(1) 先行実施団体（中心市20市、周辺市町村3市3町）（18圏域）

（※下線を引いた団体が中心市）

NO.	都道府県名	応募団体名	定住自立圏における取組予定内容
1	青森県	<u>八戸市</u>	地域ブランドの形成、グリーンツーリズム、コミュニティバスのエリア拡大等
2	福島県	<u>南相馬市</u>	市立総合病院の機能強化や診療所との連携、公共交通体系の構築等
3	埼玉県	<u>秩父市</u>	地域医療の強化、伝統芸術文化交流、農産物の増産等及び地産地消の推進等
4	長野県	<u>飯田市</u>	市立病院を核とした病診連携・医師派遣、UIターン推進施策等
5	岐阜県	<u>美濃加茂市</u> ・坂祝町	在住外国人の教育カリキュラムの充実などの多文化共生施策の推進、コミュニティバスの広域運行等
6	滋賀県	<u>彦根市</u>	市立病院を核とした医療連携、市町間の人事交流、地産地消の促進等
7	岡山県 ・兵庫県	<u>備前市</u> ・赤穂市 ・上郡町	医療の連携(病院・診療所の連携)、学校給食施設の広域利用、観光振興等
8	鳥取県 ・島根県	<u>米子市</u> ・ <u>松江市</u> ・ <u>境港市</u> ・ <u>安来市</u> ・ <u>東出雲町</u>	交通・観光分野における総合的・一体的な取組(観光施設をつなぐ交通網の充実)等
9	山口県	<u>下関市</u>	高度医療や福祉の充実、交通基盤の強化等
10	香川県	<u>高松市</u>	離島航路の充実、消防防災体制の整備、医療体制の充実、文化芸術の振興等
11	高知県	<u>四万十市</u> ・ <u>宿毛市</u> (*)	産科・小児科の医師確保、図書館相互のネットワーク化、観光等への地域資源の活用等
12	福岡県	<u>八女市</u>	合併後の市内における地域生活交通体系見直しや防災情報等のためのICTインフラ整備等
13	大分県	<u>中津市</u>	小児救急医療センターの運営など市民病院を核とした医療連携等
14	宮崎県	<u>都城市</u>	広域救急医療体制の整備とそのため道路整備等
15	宮崎県	<u>延岡市</u>	地域医療の充実、CATV網整備、企業誘致、中心市街地整備等
16	宮崎県	<u>日向市</u>	工業団地造成、コミュニティバス運行、職業系高校の学科設置、農産物ブランド化等
17	鹿児島県	<u>鹿屋市</u>	地場農産物の生産促進や担い手の育成、バス路線の運行確保、医療連携等
18	鹿児島県	<u>薩摩川内市</u>	バスネットワークの構築、農林業の振興と担い手育成、医療・福祉サービスの充実等

(*) 両市の合計人口 62,314 人（平成 17 年国勢調査）が 5 万人程度以上

(2) 継続協議団体 (1市)

NO.	都道府県名	応募団体名	定住自立圏における取組予定内容
1	新潟県	<u>長岡市</u> (※追加協議)	救急医療体制の連携、公共交通のネットワーク化、消防・防災の連携、環境リサイクルの連携等

※今後、定住自立圏における取組に関して、先行実施団体と同程度の検討を行っている団体から追加協議があれば、随時対応。

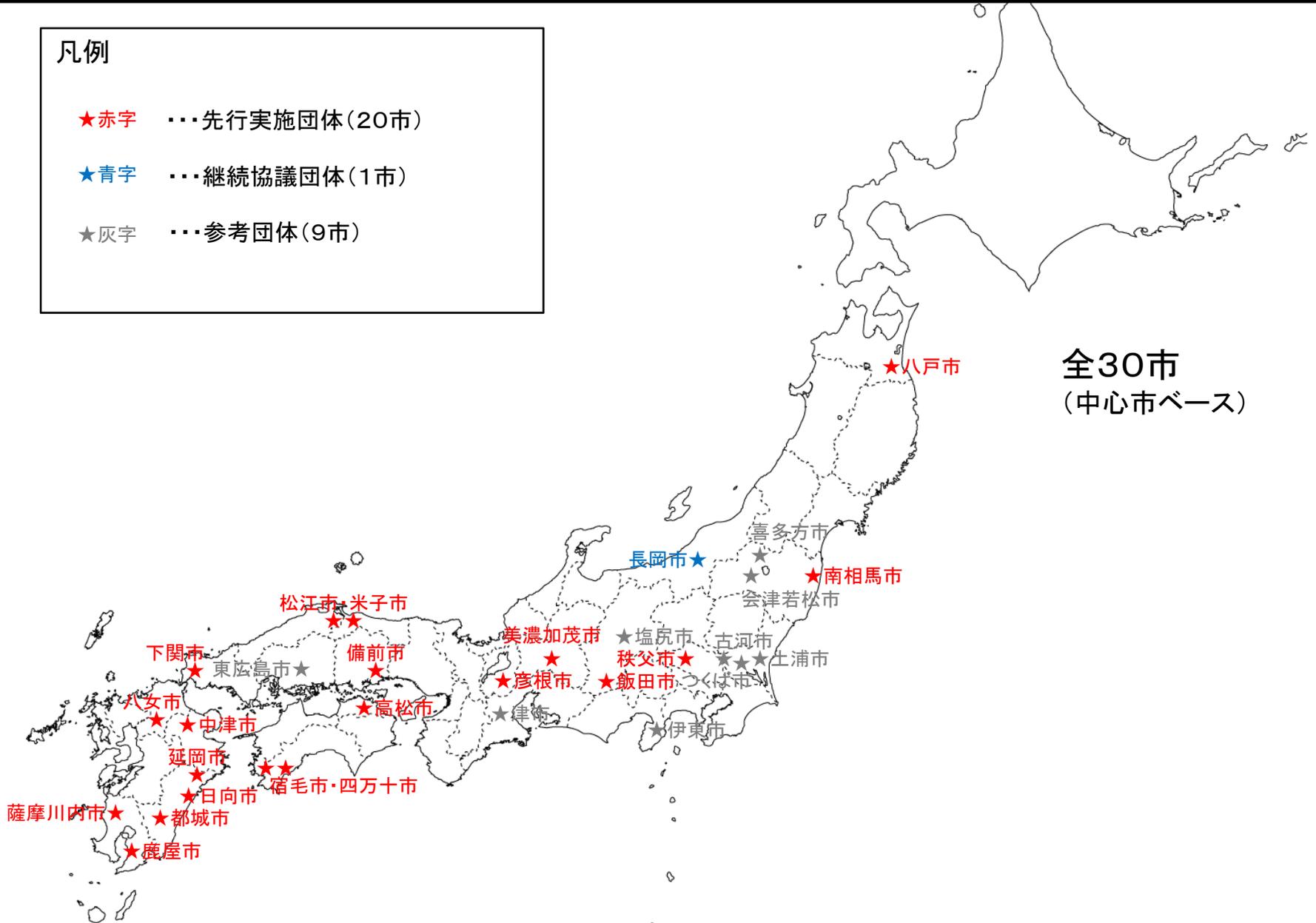
(3) 参考団体 (9市)

会津若松市、喜多方市、古河市、土浦市、つくば市、塩尻市、伊東市、津市、東広島市

先行実施団体（中心市）等の状況

凡例

- ★赤字 ……先行実施団体(20市)
- ★青字 ……継続協議団体(1市)
- ★灰字 ……参考団体(9市)



先行実施団体において目指す圏域等の姿

※ 各団体との意見交換等をもとに整理したものであり、今後の検討により変更となる場合がある。

1. 圏域の形態による分類

① 複眼型

圏域内に中心市に該当する市が複数存在



米子・松江、四万十・宿毛 など

② 県境型

県境を越える形で圏域を形成



備前、米子・松江、都城 など

③ 合併1市1圏域型

1つの合併市で1圏域を形成



下関、薩摩川内 など

2. 中心市の規模による分類

① 大規模中心市型

人口30万人程度以上の比較的大規模な市を中心とした圏域



八戸(244,700人)、下関(290,693人)、高松(418,125人)

② 小規模中心市型

人口5万人台以下の比較的小規模な市を中心とした圏域



美濃加茂(52,133人)、備前(40,241人)、
四万十・宿毛(四万十37,917人、宿毛24,397人)、八女(42,818人)

先行実施団体等が想定している取組の例

※ 各団体との意見交換等をもとに整理したものであり、今後の検討により変更となる場合がある。

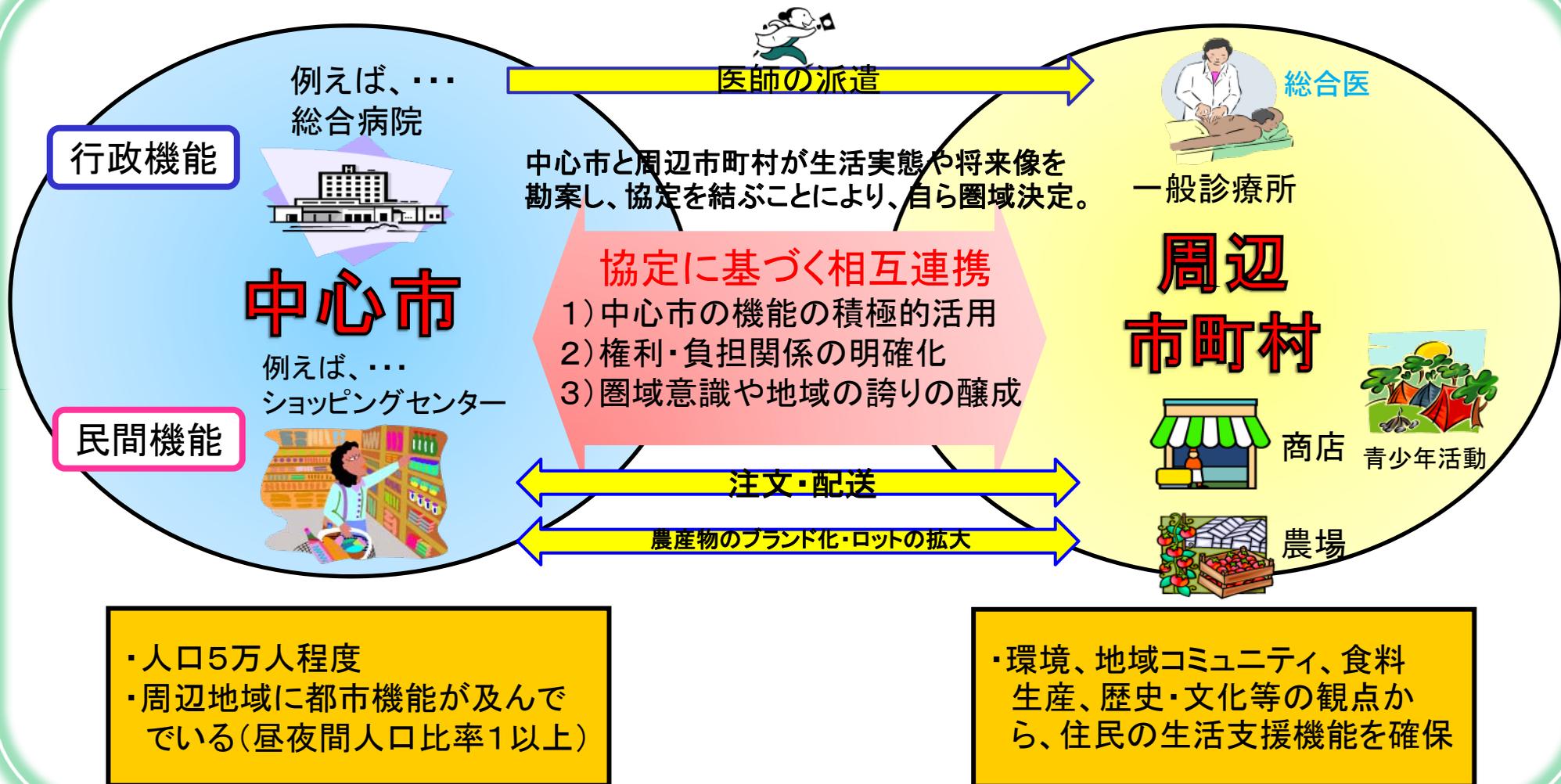
	分野	具体例
1	医療	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市の病院を核とした病診連携・医師派遣 〔 救急医療体制の充実、無医地区の支援、 小児救急医療センターの運営 〕
2	交通	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通の充実(デマンドバス、行政バス、乗合タクシー、離島航路等) ・既存のバス路線等の体系の見直し
3	産業振興等	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業振興センターによる産学官連携 ・観光公社等による体験旅行等の充実
4	教育・人材	<ul style="list-style-type: none"> ・在住外国人子弟の教育環境の充実 ・図書館の整備やネットワーク化 ・市町村間の人事交流の促進
5	まちづくり等	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化 ・公共施設の有効利用 ・上下水道の接続
6	ICT	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンド整備(遠隔医療、災害対応等)
	その他	子育て、福祉、道路、学校給食等

定住自立圏構想の概要

参考

「集約とネットワーク」の考え方により、中心市と周辺市町村が協定に基づき相互連携する「定住自立圏構想」を各府省と連携して推進。

定住自立圏



定住自立圏構想の取組状況

◎定住自立圏構想研究会(座長:佐々木毅 学習院大学教授)報告書 (平成20年5月)

◎地域活性化統合本部のもと、各府省が連携して本構想を推進

経済財政改革の基本方針2008 (6月27日)

- ・定住自立圏構想をプラットフォームとして、今年度から地方公共団体と意見交換しながら具体的な圏域形成を進めるとともに、各府省連携して支援措置等を講ずる。

安心実現のための緊急総合対策 (8月29日)

- ・「地方再生戦略」、「定住自立圏構想」等の推進

◎総務省の取組

- 総務省「地域力創造本部～定住自立圏構想推進のために」を設置(7月4日)
- 研究会に引き続き、「定住自立圏構想の推進に関する懇談会」を開催予定
 - ・ 座長:佐々木毅 学習院大学教授
 - ・ 研究会構成員であった有識者に加えて、関係各省(厚労省、農水省、国交省、経産省)も参加
- 先行実施団体の募集 ⇒ 中心市20市(18圏域)などを決定(10月末)

◎年末を目途に制度の骨格を固め、地財措置や各府省施策など支援施策を取りまとめ

(参考)H21予算概算要求例

- ・ICT基盤整備によるデジタル・ディバイド是正(定住自立圏におけるブロードバンド網(FTTH、ケーブルテレビ、ADSL、衛星等)整備等の支援)
- ・定住自立圏形成に向けた地域経営活動の支援(農産品直売等の支援)
- ・定住自立圏構想に係る課題分析、アンケート調査等